



様式1(主な取組)

活動指標名	チャーガンジューおきなわ応援団参加団体数				H29年度			H29年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	90	90	91	93	93	93	100.0%	8,301	順調	①健康づくり活動の浸透(チャーガンジューおきなわ応援団の利活用、健康情報提供、地域に応じた健康課題に沿った広報・啓発等)②地域保健及び職域保健関係者との情報交換、地域・職域連携推進協議会等の開催 ③健康月間・週間パネル展等の実施  進捗状況の判定根拠と取組の効果  チャーガンジューおきなわ応援団への参加団体数の確保に向けて、保健所から地域の働きかけや広報活動等を行い、県民に健康づくりに関する情報を多く提供した。そのため、チャーガンジューおきなわ応援団への参加団体数は、計画通り順調に推移している。
活動指標名					H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
①チャーガンジューおきなわ応援団の参加団体数の増加については、各保健所において食品衛生責任者養成講習会等の開催に合わせ、参加者に趣旨等を説明し加入を促したり、市町村との会議等の場で応援団結成趣旨の周知を図り、加入を促していく。  ②チャーガンジューおきなわ応援団各団体への更なる健康増進等に向けた取組・活動に対する関わり方、団体の活動地域に対する働きかけの利活用などについて、保健所担当者等の意見を汲みながら検討していく。  ③各団体の取組の状況や県の取組(事業)等を紹介するニュースレターを発行し、応援団員としての連帯感の醸成につなげる。						①登録団体のそれぞれの活動が健康増進にむけた取組につながっており、応援団員に位置づけられることにより、さらに使命感を持って県民の健康づくりに貢献している。  ②健康おきなわ21ホームページ改修にあわせ、チャーガンジューおきなわ応援団のページも一新した。応援団紹介ムービーや、応援団専用Facebookを取り入れ、応援団参加型のページとし、活動を広く広報することができるようになった。  ③チャーガンジューおきなわ応援団のホームページを利活用することで、応援団体紹介や活動・イベントの告知等即時に広報でき有効であるため、広報方法を変更した。				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

#### ○内部要因

- ・チャーガンジューおきなわ応援団の参加団体数の増加に向け周知を図っているものの、関係機関との連携が進んでいないため、応援団への働きかけ・関わりに制限がある。
- ・チャーガンジューおきなわ応援団の利活用が十分に進んでいない。

#### ○外部環境の変化

- ・チャーガンジューおきなわ応援団に参加(登録)された団体は、食生活について情報の提供や指導を行う「食生活分野」、趣味・レジャー活動などを通じた健康づくりを行う「地域活動・趣味などを活用した健康づくり分野」の登録が少ない状況である。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・今後も応援団の各分野へ参加を呼びかけつつ、比較的登録数の少ない「食生活分野」や「地域活動・趣味などを活用した健康づくり分野」については、市町村への広報活動や各保健所で開催する講習会を活用し、飲食店や食品製造事業所等の参加を促す必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

- ・チャーガンジューおきなわ応援団の参加団体数の増加に向け、各保健所において開催する研修会等を通して、チャーガンジューおきなわ応援団の趣旨等を説明し加入を促していく。またチャーガンジューおきなわ応援団ホームページのFacebookやお知らせのコーナーを各団体に積極的に活用してもらい活動の幅を広げてもらう。



様式1(主な取組)

活動指標名	健康増進計画策定市町村数				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		35	36	37	38	38	38	100.0%	10,900	順調
活動指標名					H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
①健康増進計画未策定自治体に対して、保健所職員が管内未策定自治体を訪問し情報提供や検討会を実施するなど支援を行っているが、今後は県や各保健所からの計画策定に向けた指導助言を積極的に行うとともに、各保健所で検討会等支援策を実施する等、計画策定に向けて取り組む。  ②健康おきなわ21やチャーガンジューおきなわ応援団ホームページの、Facebookやお知らせのコーナーを各団体に積極的に活用してもらうことにより、更なる健康増進等に向けた活動の広がりが得られる。応援団の取組・活動に対する関わり方、団体の活動地域に対する働きかけの利活用などについて検討していく。						①健康増進計画未策定自治体に対して、県や各保健所から計画策定に向けた指導助言を行った結果、未策定自治体において計画策定に向けた検討が行われている。  ②健康おきなわ21やチャーガンジューおきなわ応援団ホームページの、Facebookやお知らせのコーナーを各団体に積極的に活用してもらうことにより、県民に向けた健康づくりイベントを広く周知することで、健康増進に向けた支援ができた。				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

#### ○内部要因

・健康長寿復活に向けて県民一体となった健康づくり活動を推進するためには、地域レベル、自治体レベルでの取組が重要であるが、健康増進計画未策定自治体については、職員数や予算規模の小さい団体が殆どであることから、計画策定に向けた検討にとどまり、計画策定に至っていない。

#### ○外部環境の変化

・健康づくりに対する県民の気運の醸成を促す必要がある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・健康増進計画策定済み自治体に対しても、健康増進計画の推進に向けた更なる取り組みが必要である。

・健康おきなわ21やチャージョーおきなわ応援団について掲載する県ホームページについて、県民が健康づくりに興味をもてるようなサイト作りを心がけ、県民の気運の醸成を促す必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

・健康増進計画未策定自治体に対して、県や各保健所からの計画策定に向けて引き続き指導助言を行うとともに、健康増進計画策定済み自治体に対しても、健康増進計画の推進に向けたフォローアップを行う。





様式1(主な取組)

活動指標名	健康経営ハンドブック作成及び配布				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	2,000部 (商工会連 合会等)	2,500部 (商工会連 合会等)	—	100.0%	223,723	順調	テレビCM等の各種メディアを活用した健康づくりに関する広報を実施した。経営者向けセミナーは、北・中・南部の3地区について、主催及び出張型の方式により4回実施した。また、市町村が地域の健康課題を抽出し、施策展開へつなぐ手法を構築するためモデル調査を実施した。
活動指標名					H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠と取組の効果 健康づくりに関する広報については、事業の効果測定により、がん検診の関心度が2.2%向上し67.9%となり、生活習慣病のリスクを高める飲酒量の関心度が3.7%向上し63.3%となり、健康意識の向上等の効果が得られている。経営者向けセミナーを4回開催し、健康経営ハンドブックを配布するなど周知啓発の取組を行った。また、市町村が生活習慣の実態を把握し、具体的な取組を行うためのモデル調査を実施した。
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
① 対象となる世代の状況に応じた広報内容を検討する。特に働き盛り世代の健康づくりについて優先度の高い分野(特定健診・がん検診の勧奨、アルコール対策)に集中した広報を引き続き実施し、職域や地域の側面から健康意識の向上を図る取組を推進していく。						①テレビCMや新聞等、各メディアを利用した広報啓発については、効果的な視覚効果を用いつつ具体的な情報を盛り込み、適正飲酒量や大腸がん検診の受診推奨年齢に係る認知度向上及び健康づくりへの行動変容を図った。また、健康づくりに積極的に取り組んでいる団体を知事表彰する沖縄県健康づくり表彰(がんじゅうさびら表彰)の取組により、職域や地域の側面から健康づくりの機運を盛り上げるとともに健康に関心の低い層へのアプローチを図った。特に職域の面については、沖縄県経営者協会主催の定例会に健康経営に造詣が深い講師を招聘しセミナーを開催するなど、多くの経営者に対して周知を行った。				



## 様式1(主な取組)



### 3 取組の検証(Check)

#### (1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

##### ○内部要因

・対象となる働き盛り世代や事業所の状況に応じて、健康意識の向上につながるメッセージを工夫し発信する必要がある。

##### ○外部環境の変化

・社会環境の大きな変化に伴い沖縄県民の生活様式(ライフスタイル)が多様化している。

#### (2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・健康に関心の低い層にアプローチするには、個人だけではなく、地域や職場等において健康づくりを実践しやすい社会環境づくりを推進する必要があることから、健康づくり以外の関心事を入口とした健康づくりに結びつける発想が必要である。



### 4 取組の改善案(Action)

・働き盛り世代の健康づくりについては、優先度の高い分野(特定健診・がん検診の勧奨、アルコール対策)に集中させ、広く県民への広報活動を展開する。健康づくり以外の関心事を入口として、健康づくりを他人事ではなく自らの大切な関心事として結びつけるイベントのアプローチや従業員の健康を財産とみなす健康経営の考え方を周知するハンドブックを配布するなど社会環境整備の側面からのアプローチを図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(1)-ア	沖縄の食や風土に支えられた健康づくりの推進	施策	①県民一体となった健康づくり活動の促進	
			施策の小項目名	○食育の推進	
主な取組	食育推進事業			実施計画記載頁	85
対応する主な課題	③沖縄県では、男女ともに肥満率が高く、メタボリックシンドロームや生活習慣病の増加が懸念されるほか、健康診断の受診率が低いことなどが課題となっている。 ④心疾患や脳血管疾患の年齢調整死亡率の改善幅が全国と比較して小さくなったことや、糖尿病、肝疾患等の20歳から64歳までの年齢調整死亡率が高くなっていることが、平均寿命の延びを鈍化させている要因である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
食育基本法に基づき、県民一人ひとりが生涯にわたって健全な心身を培い、豊かな人間性をはぐむことができるよう、各世代に向けた食に関する啓発・指導を行う等により県民運動としての食育の推進を目指す。		食育推進協議会の開催				
実施主体	県、関係機関	食事バランスガイドの普及、食育イベントの開催				
担当部課【連絡先】	保健医療部健康長寿課 【098-866-2209】	食育推進計画の改定				

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位: 千円)

予算事業名 食育推進事業費							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画	
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源		
県単等	委託	1,543	2,378	2,379	4,456	8,669	8,388	県単等	○H29年度: ①第3次沖縄県食育推進計画策定②食育体験学習の実施③市町村食育推進計画作成研修会④国の補助事業を活用した食育関係団体等による取り組み ○H30年度: ①食育イベントの実施②食育体験学習の実施③市町村食育推進計画作成支援	
予算事業名							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画	
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源		
									○H29年度:	
									○H30年度:	

様式1(主な取組)

活動指標名	食育推進協議会の開催				H29年度			H29年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	0	1	1	1	2	2	100.0%	8,669	概ね順調	<p>活動概要</p> <p>第2次沖縄県食育推進計画に基づき、協議会を2回開催し、計画の進捗状況や第3次計画策定に対する意見聴取等を行った。 食育体験学習プログラムを17回実施し、児童生徒への食育の普及啓発を図った。 第2次計画がH29年度で終期を迎えることから、第3次計画の策定を行った。</p> <p>進捗状況の判定根拠と取組の効果</p> <p>食育推進協議会を2回開催し、当該協議会の意見を踏まえ第3次食育推進計画を策定することができた。第3次県計画の策定により、沖縄県の食育の方向性が県民や関係団体に示されるとともに、庁内関係部局の連携が図られ、また、市町村食育推進計画策定の参考となることで、県民運動としての食育が推進される。 食育体験学習には合計444名の生徒が参加した。</p>
活動指標名	食育体験学習の実施				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	7	12	17	28	17	39	43.6%			
活動指標名	食育推進計画の改定				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	実施	—	100.0%			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
<p>①食育推進計画未策定の市町村に対して、計画の意義や作成の方法の研修、策定の際の助言等の技術的支援を検討する必要がある。</p> <p>②働き盛り世代を含めた健康無関心層への食育の普及啓発のため、多くの人が利用するスーパーマーケットやコンビニエンスストアなどの食材購入の場を活用した普及啓発を検討する。</p>						<p>①食育推進計画未策定の市町村に対する研修会を実施した。</p> <p>②事業者と協働でスーパーマーケットの売り場において食育の普及啓発のPOPを設置した。また、次年度に向け食育への関心が薄い層への普及啓発につながる食育イベント等を検討した。</p>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

#### ○内部要因

- ・県内市町村の食育推進計画の策定率が24.3%で全国最下位となっている。(平成30年3月31日時点)
- ・平成30年3月に策定した第3次沖縄県食育推進計画では、平成34年度までに市町村食育推進計画策定率を100%にすることを目標にしている。

#### ○外部環境の変化

- ・全国の食育推進計画の策定率が79.3%となっている。(平成30年3月31日時点)
- ・平成28年3月に策定された国の第3次食育推進基本計画において、市町村食育推進計画策定率100%が継続目標として示された。
- ・食育に対する県民の関心は約9割まで高まり、全国を上回っているが、必ずしも実践に結びついていない。
- ・本県の働き盛り世代(20~64歳)の肥満者(BMI25以上)の割合は全国平均を上回っており、20歳代から60歳代の男性で約4割、40歳代から60歳代の女性で約3割となっている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・肥満等食に関する課題解決のためには、住民に身近な各市町村において食育推進計画を策定し、総合的かつ計画的な食育施策が推進される必要がある。
- ・特に肥満率の高い働き盛りの世代に対し、食育の普及啓発を検討する必要があるが、「食育」への関心度が薄い層や時間的なゆとりがなく実践できていない層などに対する啓発方法を考慮する必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

- ・市町村の食育推進計画策定が促進されるよう、各市町村長へ働きかけるとともに、計画の意義や作成の方法等を伝える市町村担当者研修会の開催や面談を行う。
- ・働き盛り世代を含めた食育への関心度が薄い層を引き込める食育イベント等を実施する。また、実践のしやすさを意識した普及啓発を実施する。